

CO2 排出削減量が全てか？

先日、ある機械メーカー（以降、A社）から新製品の環境性能表示に関する相談を受けた。相談内容を要約するところだ。

開発した機械は、外部委託していた従来のオペレーションを抜本的に変えることが可能で、品質面やコスト面、管理面において優れており、さらに環境面でも委託プロセスの省略に伴い二酸化炭素（CO2）排出量が数十%削減できるのだという。A社はこの環境性能を前面に打ち出した営業活動を企画したが、CO2 排出削減量の数値について外部から指摘を受けたため、対応に苦慮しているというものであった。

A社が困るのも無理はない。両者の主張ともに妥当性があり、着地点を探るのは簡単ではないからだ。外部からの指摘はA社の試算条件に対する注文であり、その内容は的を射たものである一方、A社も意図的に条件設定したのではなく、入手可能なデータの中から最善の方法で算出を試みていた。

こうした状況の中、CO2 排出削減量の計算方法の議論に終始しては、A社の悩みを解決することは望めない。解決の糸口はCO2 排出削減量以外の部分にあるからだ。具体的には、CO2 排出削減量が製品の一番の訴求点になるとのA社の前提の再考から始めるべきだろう。

A社はCO2の数値化に注力するあまり、製品導入による負の環境側面（廃水や廃棄物の処理など）の訴求は十分ではなかった。もちろん開発した製品は環境基準など全てクリアしており利用上の問題はないが、購入を検討するユーザーが必要とする情報という観点からすれば、CO2 排出削減量の正確な数値よりも、安全に問題なく利用できるかという情報の方を優先すべきであった。

こうした顧客視点での検討はビジネスを行う上では「当たり前のこと」であるが、環境・エネルギーの分野では見過ごされることが多い。それではなぜ、環境・エネルギー分野では、ビジネスパーソンが突如として視野狭窄（というのは言い過ぎかもしれないが）に陥ってしまうのだろうか。

「環境屋」が陥りやすい罠

A社の事例は、日ごろ環境・エネルギー関連の業務に従事している「環境屋」が陥りやすい罠をよく表現したもので、この事例から我々は少なくとも次の2つの示唆を学ぶべきだろう。

(1) 地球環境問題には多面的な見方がある

A社の試算内容とそれに対する外部からの指摘について、双方の主張に妥当性があると紹介したように、地球環境問題は多面的な捉え方が可能で、「唯一の正解が存在しない」という特徴を有している。

したがって、地球環境問題に関わる際には意見相違が生じることは程度の差こそあれ不可避であり、広範な関係者の間に生まれる摩擦や軋轢を乗り越えて、意見の異なる者同士の間で相互理解を進める覚悟が要求されるのである。

「環境屋」はこうした世界に生きるがために、常に「バランス」をとることに腐心し「萎縮」してしまっている。そのため、いざ自己主張する場面に出くわすと、摩擦や軋轢を恐れて控えめにしすぎるか、衝突を防げず非難を浴びてしまうといった両極端の事態になりがちである。したがって、多面的な見方というものを実務に落とし込むノウハウが求められている。

(2) 自分とは異なる立場から捉える

企業とユーザーとの間に環境情報に関する認識のズレが存在するという先の事例も、よく見られる落とし穴の一つである。例えば、「スギの木 10 本分の CO2 吸収量」や「カーボンフットプリント 100g」など、企業は定量的な訴求に注力するが、多くの消費者はその努力に見合う価値を認識できずにいる。

これは「環境屋」が常に「環境起点」で物事を眺める傾向が強いことに起因している。技術者が専門知識を背景にプロダクトアウト発想に陥りやすいのと同じように、環境屋もまた一般のビジネスパーソンが近寄りがたい「環境」という閉じた世界での議論を好む。

「CDM (クリーン開発メカニズム)」、「REDD (森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減)」、「LULUCF (土地利用、土地利用変化および林業部門)」などの略称を巧みに操り会話する環境屋の姿を想像すれば納得いただけるだろう (筆者自身の自戒の念を込めて…)

つまり、環境・エネルギーの問題を扱う際には専門的な議論に終始しがちなのである。そのため、「環境・エネルギー分野ではない立場」から捉えなおして、俯瞰的で客観的なものの見方をすることが「環境屋」には求められている。

生活者視点がますます重要に

これまで環境・エネルギー分野のテーマは「先進国と途上国」や「行政と企業」、「リスクとチャンス」といった切り口で、政治問題や産業としての環境・エネルギー問題を議論することが多く、個別のビジネスとしてとらえた丁寧な議論がなされることは少なかった。

環境・エネルギー分野はわが国の成長戦略における重要分野に位置づけられ、国や企業が注力しようとしている以上、これまでよりもさらに客観的な立場、つまり「環境・エネルギー分野ではない立場」でこの問題を捉えることが重要になっている。その答えの一つと考えられるのが「生活者」という視点である。

生活者は専門的なことは分からない、と高をくくるべきではない。筆者もセミナーや市民大学講座などの場で、生活者の立場から時に本質を突く鋭い指摘や質問を受けたことがある。「環境分野は国がたくさん予算をつけているが、企業は儲かっているのか？」や「生グリーン電力を使うことはグリーン電力証書を買うことより価値があるのか？」といった問いは、それらの制度や取組の本質を突いている。

そうした素朴な疑問が「環境屋」にとっては当たり前すぎて見過ごしてきた点に着目するきっかけとなり、課題解決の突破口になる可能性を秘めている。

生活者視点で寄せられた本質的な問いの一例

寄せられた質問	質問が迫る制度・取組みの本質（例）
環境分野は国がたくさん予算をつけているが、企業は儲かっているのか？	・日本企業は環境性能で競争優位を確保できるか？
生グリーン電力を使うことはグリーン電力証書を買うことより価値があるのか？	・両者は誰の、何を支援・促進する仕組みなのか？
国内クレジットとグリーン電力証書に大きな価格差があるのは何故？	・クレジットの価格付けのメカニズムはどうか？
スマートグリッドは自分たちの生活にプラスになるのか？	・住民不在の構想・計画になっていないか？

（出所）日本総研作成

本連載では、次回から 11 回にわたって環境・エネルギー分野の最新的话题を紹介し、「生活者」という視点から考えてみたい。政策論や技術論だけでは見えてこない課題をあぶり出し、新たな気づきを得る場としたい。

以上